

ソーシャルワークへの 統一理論導入を批判す

(イギリス)

最近、イギリスではポスト・シーボーム改革が話題とされているようだが（たとえば、本紙№38参照）、社会福祉理論の領域においても、システム理論を用いた「統一理論」(unitary approach) (Allen PincusとAnn Minahanの提唱による)が改革以降の現状にマッチした理論として福祉の随所にとり入れられ、流行しているといわれる。この統一理論は、理論と実践の統一を図るために、また、技術主義に対する科学主義の立場から、ソーシャルワークを量的に処理しようとするものであり、さらに、specialistにとってよりも generalistにとって有効な理論とされている。しかし、統一理論は、理論的にはメリットをもってきたが、いざ実践に移す段になると、「統一」のあり方、方法について問題がないわけではない。とくに、ワーカー・クライアント関係にシステム理論を導入した場合には援助の後退を来すことになる。この点を指摘したのが本論文である。以下、ソーシャルワークへの統一理論導入の現状と批判点について記した本論文から要旨を紹介することにする。

ソーシャルワークの領域に統一理論が導入された背景として、1970年の地方行政改正によるシーボームレポートの具体化がある。それは、社会サービスの総合化という課題に 대응して、社会サービス部の新設と資源の効果的利用を企図したもので、その結果、ソーシャルワーカーは、70年以前には警官、保護監察官、家賃集金人等の行っていた仕事まで担当するようになった。したがって、地方自治体に社会サービス部が新設されて以来、ソーシャルワーカーは、種々雑多な自分たちの仕事を包括的に説明できる理論的根拠を模索してきた。この問題に応える理論として「統一」(unitary)ないし「統合」(integrated)

的アプローチが、計画やマネジメントに関する研修、ソーシャルワーク教育の領域に急激に導入され、一種の流行になっている。この理論がアピールしているのは、たんにソーシャルワークの役割に関するものだけではなく、組織としての社会サービス部の統合をも問題にしているからである。

では、統一理論とはどのようなものか。それは、システム理論から採用されたもので、社会サービス部の設置以来とりあげられてきた社会福祉の介入 (social work intervention)、コミュニテ・ニードの評価・充足といった問題や社会問題を最小限にするための計画等について、多様で広範な概念を適応させることができる理論といわれている。そこでは、個々のクライアントの情緒的・物質的ニードが、種々の満足度ではかられる社会システムの部分として位置づけられ、ソーシャルワークは、個人とシステムとの間の相互作用に関係するものとされる。ソーシャルワーカーは“変化をもたらす実行者”(change agent)と呼ばれ、従来の狭いケースワークと違い、ワーカーが影響を及ぼそうとしている“標的システム”(target system)に合わせて、“介入”(intervention)のレベルを計画することができるというのである。

このような統一理論に対する批判点は何か。何よりも、“介入”とか“標的システム”といった考えは、あまりに漠然としているので、どのような行動をとるべきかといった問に対する解答にはならない。また、統一理論は共通性のない断片を吸収し統合するものであるから、そこでは、たんに人間と資源を必要な時に結びつけるのがソーシャルワーカーの仕事であるとさえいわれる。しかし、一つの大きな社会サービス部が各種の人間に関する問題をシステム化する方法としては、この理論はきわめて合理性を維持していることは確かである。ただし、組織にとって意味のある方法も、クライアントにとっては——秘密内容がコンピューターにかけられたり、事務所の閉所時間に間に合わなかったために、権利として緊急ニードを要求できない場合もでてきたりして——必ずしも意味をなしているとはいえない。さらに、統一理論は社会的・政治的問題に幅広い展望を提供すると主張するが、それは、社会的・政治的内容を伴って

ないので、分析をすることはできず、たんに叙述するにとどまっているのである。

一般に、社会サービス部へ来る人びとは、困難や不利な状況におかれている場合が多いものだが、もし、サービス部の応答がシステム理論に基づいて行なわれるなら、人間として、また、市民としてクライアントを扱うことはできないだろう。統一理論の信者は、彼らの理論的展望とおうへいな組織的行動の例を結びつけるものが間違っているというだろう。しかし、われわれは、実際に使われている方法によって理論の是非を判断しなければならないのである。

シーボーム改革以来、地方行政体のソーシャルワーク（local authority social work）にとって決定的な弱点は、多種多様な仕事のバッチワークに広範囲の理論的システムを押しつけようとしてきたことだろう。社会サービス部は、専門主義（児童、精神病、老人に対する活動）から生じるソーシャルワークの諸サービス部は、エンジニアリング、ビジネス・マネジメント、自然科学の領域から福祉とは異質の考えを持ち込み、これによって困難にある人びとの援助活動としてきているのである。

結論として、ソーシャルワークへの統一理論導入の試みは、local authority social workの維持にとって決してプラスにならないだろう。なぜなら、システム理論はソーシャルワークを組織に服従させ、一層硬直化させるからである。その上、クライアントとの出会いにおいて、個人的、情緒的、道徳的要素を明らかにせず、“資源システム”によって“介入のレベル”を決めるような理論は、ソーシャルワーカーから効果的な援助を引き出すことができず、結局はソーシャルワーカーを無能力にしてしまう。このような事態は、まさに社会サービスの官僚制作用を反映したものである。ソーシャルワーカーの本来の役割とちぐはぐな理論を身にまとっているワーカーを、信用することはできない。そして最後に、少なくとも、クライアントの個人的なニーズが社会学的なきまり文句（sociological cliché）によって消滅されるとする問題の立て方自体に疑問が呈せられる。

以上、本論文に提出されている福祉状況とその批判点は、そのままわが国においても検討に値しよう。

Bill Jordan (Lecturer in Social Work, University of Exeter),
Against the unitary approach to social work, New Society, 2.
June, 1977.

（萩原清子 長野大学）

